

東京下水道エネルギー株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京下水道エネルギー株式会社
- (2) 監査対象局 下水道局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

東京下水道エネルギー株式会社（以下「会社」という。）は、省エネルギーや環境保全に役立つ地域冷暖房事業を積極的に推進するために、東京都と民間企業とが共同して出資する第三セクターとして平成4年5月に設立され、主に次の事業を行っている。

- ア 冷熱、温熱等の供給に関する事業
- イ 冷暖房、空調、衛生、電気、防災設備等の運転、保守及び管理に関する事業
- ウ 下水道のエネルギー利用に係る調査・研究に関する事業

(2) 都との関係

都は、会社の資本金4億9千万円のうち1億290万円（21%）を出資しているほか、都が50%を出資している東京都下水道サービス株式会社が1億4,700万円（30%）出資している。

3 組織（平成24.3.31現在）

会社は、本社を中央区新富一丁目7番に置き、役員6名（代表取締役社長1名、専務取締役1名、取締役3名、監査役1名）（うち非常勤4名）及び職員12名（うち都派遣職員3名）で、2部2課2事業所をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成22年度及び平成23年度の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 下水道局 平成24年11月5日及び同月12日

(2) 会社 平成24年11月6日から同月9日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

熱供給対象施設は、文京区後楽一丁目と江東区新砂三丁目の2地区で、平成23年度末現在9施設となっている。

事業実績については、温熱で前年度より10.6%増の4,515万メガジュール(メガジュール:熱量の単位で100万ジュール、1ジュールは約0.24カロリー)、冷熱で前年度より23.7%減の8,014万メガジュールをそれぞれ供給している。また、販売金額は、11億8,933万余円であり、前年度より7,544万余円(6.0%)減少している。

経営成績は、経常利益2億2,710万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は1億3,334万余円である。

平成23年度末における財政状態は、資産合計22億407万余円、負債合計9,722万余円、純資産合計21億685万余円となっている。

次に、経営環境について見ると、後楽一丁目、新砂三丁目両地区とも当初計画した施設の全てに供給しており、会社の経営状況は概ね順調に推移してきている。

事業運営においては、会社の熱販売量は、冷夏・暖冬など気候変動の影響を受けやすいものとなっており、事業費を一層削減するなど、安定した経営を維持していくことが重要である。

以上、経営状況について述べてきたが、会社の事業は別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って、適切に運営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 会計処理を適正に行うべきもの

熱供給事業会計規則（昭和47年通商産業省令第144号）によると、未払費用は、租税課金、利息、給与等の費用で、当該事業年度以前に属するものの未払額であり、未払建設工事代金その他未払費用に属さないものは、未払金に計上するものとされている。

また、企業会計原則注解によると、未払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を受ける場合、既に提供された役務に対していまだその対価の支払が終わらないものであり、かかる役務提供契約以外の契約等による未払金とは区別しなければならないとされている。

ところで、会社は、貸借対照表に、平成22年度は8,831万7,707円、平成23年度は6,367万7,091円の未払費用を計上している。

しかしながら、この未払費用の内容を見たところ、当該年度に債務が確定した委託料や工事代金の未払分など、本来未払金に計上すべきものが含まれていたため、表1のとおり、平成22年度は7,373万3,937円、平成23年度は4,763万6,859円、未払費用が過大に計上されている一方、未払金の計上は同額過少となっている。

会社は、会計処理を適正に行われたい。

（東京下水道エネルギー株式会社）

(表1) 未払費用及び未払金の計上額正誤表

(単位：円)

年度	勘定科目	誤 (A)	正 (B)	差額 (A - B)
平成22年度	未払費用	88,317,707	14,583,770	73,733,937
	未払金	9,350,300	83,084,237	△73,733,937
平成23年度	未払費用	63,677,091	16,040,232	47,636,859
	未払金	2,623,600	50,260,459	△47,636,859

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、表2のとおり、文京区後楽一丁目と江東区新砂三丁目の2地区で熱供給事業を実施している。

販売熱量は、表3のとおりであり、後楽一丁目地区では、平成23年度、温熱の販売量が増加したものの、冷熱の販売量が減少し、冷熱・温熱合計の販売量は8,069万メガジュールとなり、前年度と比較し1,385万メガジュール(14.7%)の減少となった。冷熱が減少した理由は、東日本大震災の影響で使用が抑制されたためであり、温熱が増加した理由は、例年以上に冬の寒さが厳しかったためである。

一方、新砂三丁目地区においては、冷熱、温熱ともに販売量が減少し、冷熱・温熱合計の販売量は4,460万メガジュールとなり、前年度と比較し677万メガジュール(13.2%)の減少となった。冷熱が減少した理由は後楽地区と同様であり、温熱が減少した理由は、供給先が病院などの公的施設であることから、電力使用制限令が解除された後も使用が抑制されたためである。

両地区を合わせた販売熱量は、1億2,530万メガジュールとなり、前年度と比較し2,063万メガジュール(14.1%)の減少となっている。

また、熱料金収入は、表4のとおりである。後楽一丁目地区では、冷熱・温熱合計で9億2,856万余円となり、前年度と比較し5,824万余円(5.9%)減少している。これは、供給熱量が減少したことによるものである。

一方、新砂三丁目地区においては、2億6,077万余円となり、前年度と比較し1,719万余円(6.2%)減少した。

両地区を合わせた総熱料金収入は、11億8,933万余円となり、前年度と比較し、7,544万余円(6.0%)の減少となった。

(表2) 熱供給事業の状況

(平成24年3月31日現在)

地区名	地区面積 (ha)	供給開始 年月	熱供給方式	対象施設供給能力等		
				供給施設 区分	供給 施設数	供給能力 建設費(億円)
文京区 後楽一丁目	21.6	平成6年 7月	後楽ポンプ所に流入 する下水を利用	商業業務 施設等	6施設	冷熱 100,497MJ/h 温熱 128,550MJ/h 68億2,261万円
江東区 新砂三丁目	13.0	平成13年 11月	砂町水再生センター の下水再生水と東部 スラッジプラントの 焼却廃熱(洗煙水) を利用	福祉・医療 施設等	3施設	冷熱 29,740MJ/h 温熱 51,695MJ/h 18億3,338万円

(注) 1 MJ(メガジュール):熱量の単位で100万ジュール、1ジュールは約0.24カロリー

(注) 2 施設数は平成23年度末現在の受給事業者数である。

(表3) 販売熱量

(単位:千MJ)

地区名	種別	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C) = (A-B)	増減率(%) (C/B) × 100
後楽一丁目	冷熱	56,806	75,441	△ 18,635	△24.7
	温熱	23,888	19,111	4,777	25.0
	計	80,694	94,552	△ 13,858	△14.7
新砂三丁目	冷熱	23,340	29,662	△ 6,322	△21.3
	温熱	21,267	21,720	△ 453	△ 2.1
	計	44,607	51,382	△ 6,775	△13.2
合計	冷熱	80,146	105,103	△ 24,957	△23.7
	温熱	45,155	40,831	4,324	10.6
	計	125,301	145,934	△ 20,633	△14.1

(表4) 熱料金収入

(単位：千円)

地区名	種別		平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (C) = (A-B)	増減率 (%) (C/B) × 100
後 楽 一丁目	冷熱	基本料金	405,239	405,239	0	0
		従量料金	232,337	308,556	△ 76,219	△ 24.7
		計	637,576	713,795	△ 76,219	△ 10.7
	温熱	基本料金	204,746	204,024	722	0.4
		従量料金	86,238	68,990	17,248	25.0
		計	290,984	273,014	17,970	6.6
	計	基本料金	609,985	609,263	722	0.1
		従量料金	318,575	377,546	△ 58,971	△ 15.6
		計	928,561	986,810	△ 58,249	△ 5.9
新 砂 三丁目	冷熱	基本料金	84,518	84,518	0	0
		従量料金	59,752	75,935	△ 16,183	△ 21.3
		計	144,270	160,453	△ 16,183	△ 10.1
	温熱	基本料金	68,860	68,860	0	0
		従量料金	47,639	48,653	△ 1,014	△ 2.1
		計	116,500	117,513	△ 1,014	△ 0.9
	計	基本料金	153,378	153,378	0	0
		従量料金	107,392	124,588	△ 17,196	△ 13.8
		計	260,770	277,966	△ 17,196	△ 6.2
合 計	冷熱	基本料金	489,757	489,757	0	0
		従量料金	292,089	384,491	△ 92,402	△ 24.0
		計	781,847	874,249	△ 92,402	△ 10.6
	温熱	基本料金	273,606	272,884	722	0.3
		従量料金	133,877	117,643	16,234	13.8
		計	407,484	390,528	16,956	4.3
	計	基本料金	763,364	762,641	722	0.1
		従量料金	425,967	502,135	△ 76,168	△ 15.2
		計	1,189,331	1,264,777	△ 75,445	△ 6.0

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成22年度及び平成23年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成23年度における経営成績は、営業利益2億6,431万余円、経常利益2億2,710万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は1億3,334万余円である。

売上高は12億5,028万余円であり、前年度(13億4,149万余円)と比較して9,121万余円(6.8%)減少している。

売上原価は、7億9,549万余円であり、前年度(8億1,156万余円)と比較して1,606万余円(2.0%)減少している。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

この結果、売上総利益は4億5,478万余円となり、前年度(5億2,993万余円)と比較して7,514万余円(14.2%)の減少となっている。

販売費及び一般管理費は1億9,046万余円であり、前年度(1億8,435万余円)と比較して611万余円(3.3%)の増加となっている。

この結果、営業利益は2億6,431万余円となり、前年度(3億4,557万余円)と比較して8,126万余円(23.5%)減少している。

営業外収益は、149万余円であり、前年度(173万余円)と比較して23万余円(13.7%)減少している。これは主に、金利が低下したことにより受取利息が減少したことによるものである。

営業外費用は、3,870万余円であり、前年度(4,212万余円)と比較して341万余円(8.1%)減少している。これは、長期借入金の返済により支払利息が減少したことによるものである。

この結果、税引前当期純利益2億2,710万余円となり、法人税等を控除した当期純利益は、1億3,334万余円となっている。

なお、平成22年度及び平成23年度とも1株当たり1,250円の配当を行っている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表5のとおりである。

(表5) 経営比率

年 度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	算式
総資本事業利益率 (%)	13.5	9.3	12.2	15.7	12.1	$\frac{\text{事業利益}}{\text{総資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	23.6	14.9	20.0	25.8	21.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
総資本回転率 (回)	0.57	0.62	0.60	0.61	0.57	$\frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	80.4	88.6	83.1	77.3	81.9	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	13.30	16.77	42.05	86.89	459.76	(注)

(注) $\frac{\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金}}{\text{支払利息}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成22年度末及び平成23年度末の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

平成23年度末において、資産合計は22億407万余円であり、前年度(22億1,547万余円)と比較して1,139万余円(0.5%)減少している。

固定資産は、10億8,352万余円であり、前年度(10億5,715万余円)と比較して2,637万余円(2.5%)増加している。これは主に、有形固定資産が減価償却などにより1億65万余円減少しているものの、投資その他の資産が長期有価証券の増加などにより1億2,707万余円増加したことによるものである。

流動資産は、11億2,055万余円であり、前年度(11億5,832万余円)と比較して3,777万余円(3.3%)減少している。これは主に、現金及び預金が9,947万余円増加したものの、有価証券が1億3,000万円減少したことによるものである。

負債合計は9,722万余円であり、前年度(2億2,971万余円)と比較して1億3,249万余円(57.7%)減少している。

固定負債は、前年度に引き続き残高無しとなっている。

流動負債は、9,722万余円であり、前年度(2億2,971万余円)と比較して1億3,249万余円(57.7%)減少している。これは主に、1年以内期限到来固定負債が5,000万円、未払法人税等が5,209万余円減少したことによるものである。

純資産は21億685万余円であり、前年度(19億8,575万余円)と比較して1億2,109万余円(6.1%)増加している。これは、別表3の株式資本等変動計算書のとおり、当期純利益を計上したことによるものである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

有利子負債及び支払利息の状況は、表6のとおりであり、平成23年度末における借入金残高は、前年度より5,000万円減少し残高無しとなっている。

財務比率は、表7のとおりである。

(表6) 有利子負債及び支払利息の状況 (単位：千円)

項目	年度	平成23年度末 残高(A)	平成23年度		平成22年度末 残高(B)	増(△)減 (A-B)
			増加	減少		
長期借入金		0	0	△ 50,000	50,000	△ 50,000
支払利息	年度	平成23年度 (C)		平成22年度 (D)		増(△)減 (C-D)
	項目	長期借入金		長期借入金		
		578		3,996		△ 3,418

(注) 長期借入金には、1年以内の期日到来の借入金を含む。

(表7) 財務比率 (単位：%)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	算式
流動比率	145.9	221.9	291.0	504.2	1,152.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	66.8	77.2	85.1	89.6	95.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	87.3	77.4	72.4	53.2	51.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 長期資本とは、純資産合計に固定負債を加算したものの。

ウ キャッシュフローについて

平成23年度の決算値で試算したところ、営業活動と投資活動で1億6,172万余円調達し、財務活動に6,225万余円使用したため、現金及び預金が9,947万余円増加し、期末現金及び預金残高は、10億1,236万余円となっている。

(4) 経営環境に関する評価

ア 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

(ア) 事業の経営環境

会社が行っている熱供給事業は、熱源として未処理下水や下水処理の段階で生じる再生水や洗煙水を利用しており、省エネルギーや環境保全に貢献している。一方で、初期段階で多額の投資を必要とし、資金の回収に長期間を要する事業である。

経営状況については、後楽一丁目及び新砂三丁目両地区とも当初計画した全ての施設に供給しており、熱販売量も概ね順調に推移してきた結果、平成23年度において初期投資に係る長期借入金を完済するに至った。今後は、後楽地区において設備の更新時期を迎えており、新砂地区においては計画保全による修繕費の増大が予想されるなど、財務状況に影響を及ぼすことも想定される。

(イ) 事業運営

事業の性質上、熱販売量は、冷夏、暖冬などの気候変動の影響を受けやすいものとなっている上に、電力不足による省エネ意識の高まりから冷熱需要の抑制が続くことも想定される。

一方で、電力料金の値上げや原油価格の上昇に伴うガス料金の値上がりなど、費用の増大も想定される。

このような状況の中で、安定した経営を維持していくためには、事業費をより一層削減していくとともに、安定的な熱供給と効率的な運転管理に努め、各供給先との信頼関係を今後も維持していくことが重要である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (C) = (A - B)	率 (%) (C/B) × 100
売上高	1,250,281,914	1,341,494,635	△ 91,212,721	△ 6.8
温熱料	407,484,803	390,528,389	16,956,414	4.3
冷熱料	781,847,111	874,249,246	△ 92,402,135	△ 10.6
営業雑収益	60,950,000	76,717,000	△ 15,767,000	△ 20.6
売上原価	795,495,158	811,561,481	△ 16,066,323	△ 2.0
製造費	795,495,158	811,561,481	△ 16,066,323	△ 2.0
売上総利益	454,786,756	529,933,154	△ 75,146,398	△ 14.2
販売費及び一般管理費	190,469,773	184,353,515	6,116,258	3.3
供給販売費	51,818,763	55,696,365	△ 3,877,602	△ 7.0
一般管理費	138,651,010	128,657,150	9,993,860	7.8
営業利益	264,316,983	345,579,639	△ 81,262,656	△ 23.5
営業外収益	1,496,026	1,733,807	△ 237,781	△ 13.7
受取利息	1,490,243	1,708,612	△ 218,369	△ 12.8
雑収入	5,783	25,195	△ 19,412	△ 77.0
営業外費用	38,703,958	42,122,768	△ 3,418,810	△ 8.1
支払利息	578,141	3,996,951	△ 3,418,810	△ 85.5
長期前払費用償却	38,125,817	38,125,817	0	0
経常利益	227,109,051	305,190,678	△ 78,081,627	△ 25.6
税引前当期純利益	227,109,051	305,190,678	△ 78,081,627	△ 25.6
法人税、住民税及び事業税	90,096,935	127,133,416	△ 37,036,481	△ 29.1
法人税等調整額	3,666,227	△ 1,447,763	5,113,990	△ 353.2
当期純利益	133,345,889	179,505,025	△ 46,159,136	△ 25.7

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (C)=(A-B)	率 (%) (C/B) × 100
(資産の部)	2,204,077,884	2,215,473,579	△ 11,395,695	△ 0.5
固定資産	1,083,527,421	1,057,151,955	26,375,466	2.5
有形固定資産	853,933,482	954,586,853	△ 100,653,371	△ 10.5
製造設備	522,928,314	598,582,824	△ 75,654,510	△ 12.6
供給設備	305,152,814	343,133,003	△ 37,980,189	△ 11.1
業務設備	852,354	1,371,026	△ 518,672	△ 37.8
建設仮勘定	25,000,000	11,500,000	13,500,000	117.4
無形固定資産	1,295,362	1,344,362	△ 49,000	△ 3.6
その他無形固定資産	1,295,362	1,344,362	△ 49,000	△ 3.6
投資その他の資産	228,298,577	101,220,740	127,077,837	125.5
長期有価証券	165,153,086	0	165,153,086	—
長期前払費用	55,814,916	93,940,733	△ 38,125,817	△ 40.6
保証金	7,202,000	7,202,000	0	0
長期繰延税金資産	128,575	78,007	50,568	64.8
流動資産	1,120,550,463	1,158,321,624	△ 37,771,161	△ 3.3
現金及び預金	1,012,369,802	912,894,443	99,475,359	10.9
売掛金	100,843,345	104,097,860	△ 3,254,515	△ 3.1
有価証券	0	130,000,000	△ 130,000,000	△100
貯蔵品	5,325,000	5,325,000	0	0
繰延税金資産	1,930,366	5,647,161	△ 3,716,795	△ 65.8
その他流動資産	81,950	357,160	△ 275,210	△ 77.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額:平成23年度 4,524,168,287円、平成22年度 4,408,879,916円。

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成23年度 (A)	平成22年度 (B)	比 較 増 減	
			金額 (C)=(A-B)	率 (%) (C/B)× 100
(負債の部)	97,222,701	229,714,285	△ 132,491,584	△ 57.7
固定負債	0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0
流動負債	97,222,701	229,714,285	△ 132,491,584	△ 57.7
1年以内期限到来固定負債	0	50,000,000	△ 50,000,000	△100
未払金	2,623,600	9,350,300	△ 6,726,700	△ 71.9
未払法人税等	28,251,000	80,347,800	△ 52,096,800	△ 64.8
未払費用	63,677,091	88,317,707	△ 24,640,616	△ 27.9
預り金	2,671,010	1,698,478	972,532	57.3
(純資産の部)	2,106,855,183	1,985,759,294	121,095,889	6.1
株主資本	2,106,855,183	1,985,759,294	121,095,889	6.1
資本金	490,000,000	490,000,000	0	0
資本金	490,000,000	490,000,000	0	0
利益剰余金	1,616,855,183	1,495,759,294	121,095,889	8.1
利益準備金	61,250,000	55,125,000	6,125,000	11.1
その他利益剰余金	1,555,605,183	1,440,634,294	114,970,889	8.0
修繕積立金	200,000,000	180,000,000	20,000,000	11.1
再構築積立金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	—
繰越利益剰余金	355,605,183	1,260,634,294	△ 905,029,111	△ 71.8
負債・純資産合計	2,204,077,884	2,215,473,579	△ 11,395,695	△ 0.5

(別表3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		利益 準備金	その他利益剰余金			
			修繕 積立金	再構築 積立金	繰越利益 剰余金	
前期末残高	490,000	55,125	180,000	0	1,260,634	1,985,759
当期変動額						
剰余金の配当					△ 12,250	△ 12,250
準備金・積立金		6,125	20,000	1,000,000	△ 1,026,125	0
当期純利益					133,345	133,345
当期変動額合計	0	6,125	20,000	1,000,000	△ 905,029	121,095
当期末残高	490,000	61,250	200,000	1,000,000	355,605	2,106,855